

2020年11月19日

各 位

会社名 株式会社 東京通信
代表者名 代表取締役社長 CEO 古屋 佑樹
(コード番号: 7359 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 村野 慎之介
(TEL. 03-6452-4523)

2020年12月期の業績予想について

2020年12月期（自2020年1月1日至2020年12月31日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第3四半期 累計期間 (実績)	2019年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対売上 高比率
売上高	2,103	100.0	28.2	1,658	100.0	1,640
営業利益	305	14.5	12.9	302	18.3	270
経常利益	288	13.7	7.7	299	18.0	268
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	129	6.2	△10.6	137	8.3	144
1株当たり当期 (四半期)純利益	29円92銭			31円89銭		33円72銭
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭

(注) 1. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(610,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。

注意:

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 2020年8月29日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、ITマーケティング企業として、スマートフォンアプリ及びインターネット広告を活用した事業を展開しており、アプリ事業及び広告代理事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場は、2019年のインターネット広告費が6年連続の2桁成長でテレビメディア広告費を超えて初めての2兆円超えとなりました（注1）。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、ビデオ（動画）広告が前年比57.1%増の3,184億円と大きく伸長し、全体で14.8%増の1兆6,630億円となっております。2020年につきましても、成長は緩やかになるものの、インターネット広告媒体費は継続して伸長し、前年比11.0%増の1兆8,459億円になると予測しております（注2）。

このような環境の下、当社グループは経営理念に『MISSION IS TO MAKE YOU “LAUGH OUT LOUD”～たのしいコミュニケーションを創る。～』を掲げ、人々に寄り添うサービスを創造し続けることを通じて、中長期的な企業価値の向上を図るため、積極的な事業活動を推進してまいります。

2020年12月期の業績予想につきましては、インターネット広告市場が緩やかに成長を続ける中、既存事業の取り組みを強化し、主力事業であるアプリ事業では、海外向けハイパーカジュアルゲームアプリの運用を積極化してまいりました。海外における事業展開を強化した結果、売上高2,103百万円（前期比28.2%増）、営業利益305百万円（同12.9%増）、経常利益288百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益129百万円（同10.6%減）となる見通しです。

なお、当期業績予想数値は2020年1月から9月までは実績値、2020年10月から2020年12月までは予想値を使用して算出しております。

出所（注1）株式会社電通「2019年 日本の広告費」、（注2）株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2019年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

（アプリ事業）

2020年12月期の売上高は、1,755百万円（前期比29.9%増）を見込んでおります。

アプリ事業の主な収益源は、企画・開発したカジュアルゲームアプリ及びハイパーカジュアルゲームア

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

プリ内の一部スペースを広告枠として広告主へ提供し、ユーザーのクリック数等を獲得することで発生する広告収入であります。多くのユーザーが広告接触することが収益拡大の機会となることから、自社アプリのユーザー数を増やすために、他社アプリ内の広告枠等へ自社アプリの広告を出稿することで、自社アプリの宣伝及び認知度の向上を行っております。ハイパーカジュアルゲームアプリは主に米国を中心とする海外向けのゲームアプリであり、2019年5月から本格的な取り組みを始めてから順調に成長し、2020年12月期の増加要因となっております。なお、当社が運用するゲームアプリは以下のように整理しております。

管理区分	ゲームタイプ	ゲームデザイン、展開エリア
国内	国内向けカジュアルゲームアプリ	隙間時間などをを利用して短時間でのプレイが可能な簡単に遊べるゲーム。原則として日本国内のユーザーを対象としており、プレイを理解する上で、日本語や日本の文化を理解している必要がある。
海外	海外向けカジュアルゲームアプリ	国内向けカジュアルゲームアプリとして日本国内で一定の成果を得たアプリについて、ローカライズさせることで海外展開。主な展開エリアは中国。
	海外向けハイパーカジュアルゲームアプリ	国内向け・海外向けカジュアルゲームアプリと比較して、そのゲームデザインがよりシンプル。海外向けハイパーカジュアルゲームアプリは、ユーザーの年齢、性別、国籍などを問わず、誰もが遊べるデザインと操作性に特徴がある。極限までシンプル化されたゲーム性ゆえに、10秒程度で遊び方を理解できる点が評価されている。米国のユーザーをメインターゲットに事業展開。
ストック収入	上記全て	ストック収入とは、国内向けカジュアルゲームアプリ、海外向けカジュアルゲームアプリ及び海外向けハイパーカジュアルゲームアプリのうち、期間経過により収益性が低下したアプリ等で広告出稿せずに自然流入のみで広告収入を獲得できているアプリとして整理。

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

管理区分ごとの計画は以下の通りです。

なお、アプリ事業では下表の指標を主要なKPI（重要業績評価指標）として管理しており、売上原価を対象から除外しています。売上原価は主にアプリ製造を行うエンジニア及びデザイナーの製造工数に対応する労務費であり、重要な指標として認識しているものの、国内と海外の運用状況に応じて適宜リソースの配分を変えていく方針であること、また、成熟化したアプリ製造方法と新たな成長を担う新規のアプリ製造方法へのリソース配分はトレードオフの関係にあることから、下表のKPIによる管理方法が適切であると考えております。

また、アプリ事業における販売費及び一般管理費は、主に広告出稿費と人件費（当該事業に所属するプロデューサー、エンジニア及びデザイナーの給与手当、賞与、法定福利費等であり、うち、エンジニア及びデザイナーの製造工数に対応するものは労務費（売上原価）へ振り替え）が占めておりますが、管理区分ごとの概算利益合計額から売上原価（主に製造工数に対応するエンジニアとデザイナーの人件費）及び広告出稿費を除いた販売費及び一般管理費を減算したものがセグメント利益（営業利益）となりますので、これらの見通しを把握する上においても、概算利益及び概算利益率の推移は重視しております。

(単位：百万円・%)

2020年12月期計画

	国内	海外		ストック収入等※		合計		
		対前期比 増減率等	対前期比 増減率等	対前期比 増減率等	対前期比 増減率等	対前期比 増減率等	対前期比 増減率等	
運用本数（月平均）	177	△234本	37	+15本	1,788	+420本	2,002	+201本
アプリ1本当たり 売上高（月平均、単 位千円）	481	123.1%	1,420	155.8%	4	△44.4%	73	+16.9%
売上高（a）	1,022	△3.9%	630	330.3%	102	△27.3%	1,755	+29.9%
広告出稿費（b）	567	△5.8%	490	241.2%	0	△42.5%	1,058	+41.7%
概算利益（a）-（b）	455	△1.4%	139	4997.6%	102	△27.3%	697	+15.3%
概算利益率	44.5%	+1.1pt	22.2%	+20.3pt	99.6%	+0.1pt	39.7%	△5.0pt

※ストック収入等の内容は主にストック収入ですが、各管理区分に配賦されない一部の広告出稿費等を含めています。

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(単位：百万円・%)

2020年12月期第3四半期累計期間実績

	国内	対前年 同月比 増減率等	海外	対前年 同月比 増減率等	ストック収入等※		合計	対前年 同月比 増減率等
					対前年 同月比 増減率等	対前年 同月比 増減率等		
運用本数（月平均）	174	△219本	38	+19本	1,770	+540本	1,982	+340本
アプリ1本当たり 売上高（月平均、単 位千円）	487	105.9%	1,523	+211.5%	5	△48.4%	76	+9.8%
売上高（a）	764	△8.8%	520	522.9%	80	△25.8%	1,365	+32.5%
広告出稿費（b）	423	△8.4%	406	401.9%	0	△174.1%	830	+53.1%
概算利益（a）－（b）	341	△9.4%	114	4337.1%	80	△25.8%	535	+9.7%
概算利益率	44.6%	△0.3pt	21.9%	+18.8pt	99.5%	△1.0pt	39.2%	△8.2pt

※ストック収入等の内容は主にストック収入ですが、各管理区分に配賦されない一部の広告出稿費等を含めております。

アプリ事業における2020年12月期第3四半期累計期間の状況及び通期の見通し

アプリ事業の2020年12月期の売上高は、1,755百万円（前期比29.9%増）を見込んでおり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,365百万円となっております。2020年12月期通期の見通しにつきましては、1月から9月までは実績値、2020年10月から2020年12月までは予想値を使用して算出しております。

国内向けカジュアルゲームアプリにつきましては、2019年12月期に運用本数の増加による収益拡大戦略を推進してきた一部のアプリ群の広告出稿方法について、広告出稿先媒体の衰退による収益性の低下等が見られたことから、当第1四半期に一部の広告出稿方法を停止し、運用本数は大幅に減少いたしました。第2四半期以降は動画広告を主とする広告出稿方法を推進したことにより、運用本数は増加傾向で推移し、推理ゲーム等の主力タイトルが牽引してまいりました。なお、広告出稿を停止したアプリ群につきましては、管理区分をストック収入へ移管し、自然流入のみで広告収入を獲得できるアプリとして当該事業の下支えとなっております。

当第4四半期（自2020年10月1日至2020年12月31日）はこれらの状況を踏まえて、運用本数（月平均）は当第3四半期連結累計期間から増加となる184本を見込んでおります。アプリ1本当たり売上高（月平均）は当第3四半期連結累計期間の487千円の実績をベースとして、当第4四半期においても

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

計上が合理的と判断した 467 千円を見込み計上しております。以上より、当第 4 四半期の売上高は 258 百万円、広告出稿費は 144 百万円、概算利益は 114 百万円を見込んでおります。概算利益率は広告出稿方法に大きな変更を加える予定はなく 44.2%を見込んでおります。

海外向けゲームアプリにつきましては、2019 年 5 月から本出稿を開始した海外向けのハイパーカジュアルゲームアプリの売上高が大きく伸長し、当第 3 四半期連結累計期間の海外向けゲームアプリの売上高は 520 百万円、概算利益は 114 百万円となりました。概算利益率は 21.9%となり、前期の 1.9%から大幅に上昇しております。海外向けハイパーカジュアルゲームアプリにつきましては、テストリリースから本番運用に移行する際の社内基準をクリアするアプリ群が増加し、本番運用における個別アプリの実績が増加しております。

当第 4 四半期はこれらの状況を踏まえて、当第 3 四半期連結累計期間と比較して、テスト運用本数は減少し、本番運用本数が増加となる 36 本の運用本数（月平均）を見込んでおります。アプリ 1 本当たり売上高（月平均）は当第 3 四半期連結累計期間の 1,523 千円から減少となる 1,018 千円を見込んでおりますが、当第 3 四半期連結累計期間のアプリ 1 本当たり売上高は一部の主力アプリが一時的な上昇要因となっております。以上より、当第 4 四半期の売上高は 109 百万円、広告出稿費は 84 百万円、概算利益は 25 百万円を見込んでおります。概算利益率は国内向けカジュアルゲームアプリ同様に広告出稿方法に大きな変更を加える予定はなく 23.5%を見込んでおります。

その他、ストック収入等につきましては、期間経過により収益性が低下するアプリ等で広告出稿せずに自然流入のみで広告収入を獲得できるアプリは当第 4 四半期も増加傾向で推移するものと見込んでおります。当第 4 四半期の運用本数（月平均）は 1,840 本、アプリ 1 本当たり売上高は 4 千円（月平均）、売上高は 22 百万円、概算利益率は 100.0%を見込んでおります。なお、アプリ 1 本当たり売上高は当第 3 四半期末の水準を見込んでおります。

(広告代理事業)

2020 年 12 月期の売上高は、331 百万円（前期比 17.1% 増）を見込んでおります。

広告代理事業は、主にアフィリエイト広告（成果報酬型広告）代理店事業を展開しており、クローズドネットワークの活用により、有望なアフィリエイターを抱え、SVOD（サブスクリプション・ビデオ・オン・デマンド）サービスのアフィリエイトに強みを持っております。また、2019 年 12 月期より運用型広告にも取り組んでおります。売上高につきましては、アフィリエイト広告または運用型広告における獲得件数に平均成果報酬を乗算して売上高総額を求め、広告原価総額を減算した売上総利益額総額を売上高（純額）として、主要広告主とそれ以外の広告主に分類して計画しております。獲得件数及び平均成果報酬につきましては、原則として前期実績をベースとして、当該年度において計画が合理的と見込まれる広

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 11 月 19 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

告主の意向等の情報を反映させております。主な広告原価はアフィリエイターに対する成果報酬と運用型広告費用となります。従来からのウェブマーケティング（ウェブサイトでのプロモーション活動）中心のアフィリエイト広告に加えて、運用型広告としてのアプリマーケティング（スマートフォンアプリでのプロモーション活動）の取り組みが奏功していることが、新規顧客獲得につながり、2020年12月期の増加要因となっております。

なお、2020年12月期第3四半期連結累計期間における売上高は279百万円となっております。運用型広告としてのアプリマーケティングの売上高総額が前年同月累計比225.1%増加していることが主な増加要因となっております。

(その他)

2020年12月期の売上高は、15百万円（前期比219.1%増）を見込んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上高は13百万円となっております。

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントではありますが、投資事業、ソリューションセールス事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。投資事業はB A S E P a r t n e r s F u n d 1号投資事業有限責任組合の運用資産に連動する投資事業有限責任組合契約に基づく管理報酬及び設立報酬として2百万円（同625.1%増）を見込んでおります。ソリューションセールス事業はOA機器等の販売代理による売上高として13百万円（同191.6%増）を見込んでおります。なお、ソリューションセールス事業及び新規事業開発につきましては、取り組みが流動的であり、売上高予算は1月から9月の実績及び計上を予定している内容のみ予算計上しております。

②売上原価

2020年12月期の売上原価は、89百万円（前期比13.0%増）を見込んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上原価は71百万円となっております。

(アプリ事業)

アプリ事業の売上原価につきましては、81百万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。アプリ製造に係わるエンジニア及びデザイナーの人事費が主な内容となっております。当該費用につきましては、人員計画をもとに費用計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における売上原価は64百万円となっております。

(広告代理事業)

該当事項はありません。

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(その他)

投資事業につきましては、該当事項はありません。

ソリューションセールス事業及び新規事業開発等の売上原価につきましては、8百万円(前期比308.5%増)を見込んでおります。主にソリューションセールス事業におけるOA機器等の仕入代金を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における売上原価は7百万円となっております。なお、ソリューションセールス事業及び新規事業開発につきましては、取り組みが流動的であり、売上原価予算は1月から9月の実績及び計上を予定している内容のみ予算計上しております。

③販売費及び一般管理費

2020年12月期の販売費及び一般管理費は、1,707百万円(前期比32.4%増)を見込んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は1,283百万円となっております。

販売費及び一般管理費の主な内容は、アプリ事業における広告出稿費及び各部門の人員計画をもとに計上した人件費となります。いずれの費用も事業の拡大に伴い増加傾向で推移しております。

(アプリ事業)

アプリ事業の販売費及び一般管理費につきましては、1,282百万円(前期比36.5%増)を見込んでおります。当該事業の主な販売費及び一般管理費は広告出稿費及び人件費であり、海外における事業展開を強化した海外向けの広告出稿費が470百万円(同339.3%増)と大きく増加し、広告出稿費は1,058百万円(同41.7%増)を見込んでおります。人件費は人員計画をもとに計上し、203百万円(同47.4%増)を見込んでおります。広告出稿費及び人件費は事業の拡大に伴い増加傾向で推移しております。なお、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は991百万円となっております。

(広告代理事業)

広告代理事業の販売費及び一般管理費につきましては、83百万円(前期比0.8%減)を見込んでおります。当該事業の主な販売費及び一般管理費は人件費であります。人件費は人員計画をもとに計上し、44百万円(同13.2%減)を見込んでおります。期中の人事異動により減少した実績等を反映させております。なお、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は56百万円となっております。

(その他)

当該区分の販売費及び一般管理費につきましては、38百万円(前期比6.4%増)を見込んでおります。当該区分の主な販売費及び一般管理費は投資事業、ソリューションセールス事業及び新規事業開発の人件費であります。人件費は人員計画をもとに計上し、23百万円(同295.2%増)を見込んでおり、主に新規事業開発担当者の増員による増加を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間にお

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ける販売費及び一般管理費は28百万円となっております。

(全社共通)

当該区分の販売費及び一般管理費につきましては、304百万円（前期比31.8%増）を見込んでおります。当該区分の主な販売費及び一般管理費は人件費であり、人員計画をもとに計上し、171百万円（同26.5%増）を見込んでおります。主に各報告セグメント配賦されない管理部門の増員による増加を見込んでおります。その他の費用については、前期実績から予想される数値をもとに積み上げ方式により算出しております。また、上場に伴い増加した費用として支払報酬料51百万円（同55.5%増）、支払手数料22百万円（同106.1%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は206百万円となっております。

④営業利益

以上の結果、2020年12月期の営業利益は、305百万円（前期比12.9%増）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第3四半期連結累計期間における営業利益は、302百万円（同7.1%増）となっております。

2020年12月期の営業利益の比率は、上期80.5%、下期19.5%を見込んでおりますが、アプリ事業のセグメント利益（営業利益）は、2020年12月期は上期47.2%、下期52.8%を見込んでおり、季節性等の外部要因として上期に偏重するような要素はございません。また、広告代理事業のセグメント利益（営業利益）は、2020年12月期は上期82.4%、下期17.6%を見込んでおりますが、大口顧客との取引の結果であり、上期偏重をもたらす契約内容等の客観的な根拠のあるものではございません。

このような状況の中、全社共通の販売費及び一般管理費は、当第4四半期にオフィスの増床費用8百万円を見込んでおり、また、「③販売費及び一般管理費（全社共通）」に記載した「上場に伴い増加した費用」の多くが当第4四半期に計上する見込みであることから、全社共通の通期の販売費及び一般管理費304百万円のうち、当第4四半期の割合は31.9%（97百万円）となり、当第4四半期の営業利益は2百万円を計画しております。

⑤経常利益

2020年12月期の経常利益は、288百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

営業外損益予算につきましては、前期実績をベースに当該年度においても計上が合理的に見込まれる科目及び計上を予定している科目について見込み計上しております。株式上場関連費用10百万円を見込んでいる他、2020年1月から9月までの実績として為替差益6百万円、為替差損11百万円を計上しております。

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

⑥特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2020年12月期の特別利益は、1百万円（前期は発生しておりません。）を見込んでおります。社有車売却益を当第4四半期に計上する見込みであります。特別損失は見込んでおりません。特別損益につきましては、前期実績をベースに当該年度においても計上が合理的に見込まれる科目及び計上を予定している科目について見込み計上しております。

以上の結果、2020年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、129百万円（前期比10.6%減）を見込んでおります。

その他、2020年10月に連結子会社である株式会社テクノロジーパートナーを完全子会社化（2019年12月末時点は同社株式の65%の議決権を保有）したことに伴い、当社グループの財務内容は一時的に大きく変化（注）しておりますが、収益力の向上を図り、財政状態の改善に努める方針であります。

（注）2020年12月期第3四半期連結会計期間末連結貸借対照表における資産合計995,851千円、負債合計331,072千円、純資産合計664,779千円に対し、同社株式取得等による影響額は、資産（現金及び預金）148,250千円減少、負債（短期借入金）342,000千円増加、純資産490,250千円減少となります。なお、当該借入金は、上場時の新株式発行による調達資金で返済する予定であります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月19日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。